

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24510384

研究課題名(和文) ソーシャル・キャピタルが女性の政治参画、ジェンダー関連政策に及ぼす影響

研究課題名(英文) The Trial Study on Gender and Social Capital: Does Social Capital Work Effectively for Female Political Participation and Gender-related Policy?

研究代表者

大山 七穂 (Oyama, Nao)

東海大学・文学部・教授

研究者番号：00213893

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、近年多領域の研究において分析概念として用いられることの多いソーシャル・キャピタル(SC)が、女性の政治参画やジェンダー関連政策の推進にポジティブな影響を及ぼすかを検討することであった。神奈川県各市町村を対象に、各市町村のマクロ・データや議員調査に基づいて、地域のSCと女性議員比率との関連を検討したが、予想したような明確な関係性を析出することはできなかった。また地域の男女共同参画プランを分析することで、女性の政治参画と地域のジェンダー関連政策の推進状況を分析したが、女性の政治参画がジェンダー関連政策を推進する傾向が窺えた。

研究成果の概要(英文)：In late years, social capital has come to be an effective analysis concept used in studies of multi-domain, because it represents the importance of community and it is expected to take the results good for community. The purpose of this study is to clarify empirically whether social capital has positive influence on female political participation or gender-related policy. I examined the influence of social capital among cities, towns and a village of Kanagawa prefecture, based on macro-data and a survey of congress members at each region, but was not able to confirm the positive influence that I expected. In addition, I examined the relation between female political participation and gender-related policy by comparing the gender equality plans of each region. I found out the tendency that female participation promoted the gender-related policy.

研究分野：ジェンダーと政治

キーワード：ソーシャル・キャピタル 女性の政治参画 女性議員 ジェンダー関連政策 神奈川県

### 1. 研究開始当初の背景

(1) ソーシャル・キャピタルは、1990年代以降、多領域の研究において注目され、研究の分析概念として用いられるようになった。ソーシャル・キャピタルという概念自体は、20世紀前半から散発的に用いられてきたが、このように注目を集めるようになったのは、アメリカの政治社会学者ロバート・パットナムが一連の研究を発表して以来である。パットナムはイタリアの州政府のパフォーマンスと地域の有するソーシャル・キャピタルの関連を丁寧に分析し、ソーシャル・キャピタルが統治パフォーマンスを高めることを実証的に示した。パットナムの研究と前後して、ソーシャル・キャピタルが民主主義社会において有効な成果を生み出すものとして認識されるようになり、経済的効果や教育効果などとの関連の研究も進められるようになってきた。

(2) ジェンダーをめぐる様々な研究の中で、研究成果の蓄積の最も少ないものの一つが「ジェンダーと政治」研究である。その主たる要因は、研究対象となる女性政治家が少なかったことにある。女性政治家は1990年代以降漸増傾向にあるとはいえ、日本の国会や地方議会における女性議員比率は世界各国と比較すると著しく低い状況が続いている。

これまでの「ジェンダーと政治」研究は、女性の政治参画がなぜ進まないかという政治参画の阻害要因の解明が多く、女性の個人的要因や女性をとりまく社会環境要因、そして政党や選挙制度などの政治的要因について検討されてきた。筆者も国会や地方議会（特に神奈川県各市町村議会）における女性議員を対象とした様々な調査研究を進め、女性の政治参画を阻害する要因分析を行い、個人の意識や家族の要因、社会構造要因そして選挙制度や政党・政治団体などの政治的要因が複合的に影響し合っているという結果を提示した(大山1995, 2003, 2004, 2006, 2008, 2010)。しかし近年、女性議員比率の高い2地域(神奈川県大磯町と大阪府島本町)を対象にケーススタディを行って女性の政治参画を推進する要因を追究した結果、地域の女性の活発な社会活動とそれを受容する地域特性が重要であることが明らかになった(大山2011)。このことが、ソーシャル・キャピタルとの関連を考えるきっかけとなった。

(3) ソーシャル・キャピタルと女性の政治参画を関連づけた研究はまだ見られなかった。パットナムはソーシャル・キャピタルと平等は相互強化的関係にあるとみているが、もしそれが確かであるならば、ソーシャル・キャピタルの蓄積が豊かな地域ほど女性の政治参画が進むのではないかと予想された。また、ソーシャル・キャピタルは、民主的な社会において統治パフォーマンスを高めるとされているが、それならばソーシャル・キャピタ

ルの豊かな地域ではジェンダー関連の政策がより進められ、男女共同参画社会の実現がより進展しているのではないだろうか。したがって、地域の持つ特性としてのソーシャル・キャピタルと女性の政治参画、そしてジェンダー関連政策の関係を調べることは意義があるのではないかと考えた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、近年多領域の研究において注目され研究の分析概念として用いられることの多くなったソーシャル・キャピタルをとりあげ、それが女性の政治参画に及ぼしている影響を及ぼしているか、またジェンダー関連政策の推進と男女共同参画社会の実現という統治的パフォーマンスとの間にポジティブな関係が見られるかどうかについて明らかにすることにあつた。

ソーシャル・キャピタルの定義は用いる人によって少しずつ異なっているが、政治関連では、イタリアの地域政治を分析したパットナムのものが、最も一般的であり、多くの研究者によって用いられているものである。その定義とは、「協調的な諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、互酬性の規範、ネットワークといった社会組織の特徴」というものであり(Putnam, 1993=2001)。本研究でもこれに則って、研究を進めていくことにした。

### 3. 研究の方法

(1) ソーシャル・キャピタルは地域の有する特性であり、その地域における活動に大きな影響を及ぼすと考えられるものである。その意味では、ある程度限定された地域であり、信頼性や互酬性、ネットワークといった相互作用が目に見える形でとらえやすい地域が望まれる。本研究では、都道府県のような広域の「地域」ではなく、「市町村」の方がソーシャル・キャピタル研究に適しているのではないかと考え、市町村におけるソーシャル・キャピタルと女性の政治参画、ジェンダー関連政策との関係を分析していくことにした。

市町村といっても全国1700余あるが、ここでは以前より研究をすすめてきた神奈川県内の市町村に絞って分析をすることにした。神奈川県には、19市、13町、1村の33市町村が存在する。横浜市や川崎市、相模原市のような政令指定都市もあれば、人口20万人前後の中規模の市、5万人以下の小規模の市もある。町村も大都市に隣接するものもあれば、西部や山間部に点在するものもある。さらに女性の政治参画を取り上げるにあたっては、神奈川県では女性地方議員の比率がすでに2割程度となり、量的分析を可能とする対象足り得ると判断できる。一般に町村議会における女性議員比率は低いが、神奈川県では町村をみても女性議員比率が5割に達しているところもあれば、女性議員がいない

ところもあるなど、様々である。神奈川県はこうした多様な特性を有する市町村から構成されており、地域特性と女性の政治参画、ジェンダー関連政策との関係性を分析していくには最適であると考えた。

(2) 2012年度は、神奈川県内の市町村のマクロデータを用い、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域で女性の政治参画が進んでいるかどうかを検討した(大山,2013)。

研究を進めていく上で重要なことは、ソーシャル・キャピタルを如何に測定するか、ということであった。信頼性、互酬性、ネットワークというソーシャル・キャピタルの諸要素を、市町村レベルの比較可能な統計値として測定している既存のデータは見当たらなかった。そこで、ソーシャル・キャピタルと地方政府の統治パフォーマンスを研究した坂本治也の指標を参照し(坂本,2010)、市町村の投票率をソーシャル・キャピタルの代理変数として用いることにした。ソーシャル・キャピタルと投票参加の間に強い結びつきがあることを示す研究は過去にも散見されている(池田2002、平野2002)。なお、坂本はソーシャル・キャピタル以外にも、制度的要因、財政的要因、政治的要因、社会経済的要因によって、地方政府の統治パフォーマンスが規定されていると考え、それぞれ分析変数を設定して研究を進めていたので、本研究においても、同様の変数を分析に加えることにした。一方、「女性の政治参画」の指標としては、市町村の女性議員比率を用いることにした。

(3) 2012年度に引き続き、2013年度も女性の政治参画とソーシャル・キャピタルとの関係性を検討した。市町村議会議員を対象にした意識調査の結果から、地域のソーシャル・キャピタルを推定し、それと女性の政治参画との関係性を分析した(大山,2014)。

市町村単位でソーシャル・キャピタルを測定することは大変難しい。利用できる既存の地域特性データが得にくいので、ソーシャル・キャピタルに関する独自の調査を市町村民を対象に行ないたいところだが、神奈川県下の33市町村民すべてを対象にしたサンプリングによる調査はなかなか困難であった。そこで、市町村議会議員を対象とした調査を行なうことにした。議員の認識というフィルターを通すものの、議員は一般市民以上に当該地域について精通しているのではないかと、したがって地域住民の信頼性、互酬性、ネットワークといったソーシャル・キャピタルの諸要素と関連するような知識、情報を比較的持ち合わせているのではないかと考えたからである。

神奈川県下の市町村議会議員789名を対象に、「神奈川県内の市町村における地域社会の特性と政治活動に関する調査」というタイトルで、2013年11月～12月に郵送法によるア

ンケート調査を実施した。

調査項目は、議員の個人的経歴から選挙区や地域社会の特性に関する認識、選挙活動、政治的活動と意識、所属議会特性など多岐に渡るが、ここでは地域特性と女性議員の選出に関連する項目を用いて分析を進めた。

回答総数は333(回収率42.2%)、回答者は男性が77.3%、女性は22.7%であり、この女性比率は、調査時の神奈川県的女性議員比率(市議会においては19.7%、町村議会においては21.6%)と大きな相違はなかった。

今回は、「信頼性」「互酬性の規範」「ネットワーク」というソーシャル・キャピタルの構成要素に関わる項目として以下の項目を用意した。まず「信頼性」を測定するものとして「地域の人には、信頼できる人が多い」という項目を用意した。また信頼性と関連する項目として「住民が地域に愛着を持っている」も加えた。地域における信頼性を問題にするときに、当該地域への愛着あるいはコミュニティ・アイデンティティのような自己関与が関わっていることが重要だと考えたためである。次に「互酬性の規範」としては、「住民の間に助け合いの精神が残っている」「ゴミ出しなどの地域のルールが守られている」を設けた。さらに「ネットワーク」に関連するものとしては「住民が地域の活動に積極的に関わっている」「地域を超えた活動や交流が活発である」を設けた。

他に参考にすべき項目として「選挙の投票率が高い」「住民が議会について関心を持っている」「勉強会や政治集会在よく開かれている」を加えた。これらの政治的変数もソーシャル・キャピタルの指標となりうるかもしれないが、一般的に議会に対する関心や政治集会の開催はそれほど多くないだろうと予想されたこと、また投票率はソーシャル・キャピタル指標として2012年度の分析でも用いたが、予想した影響過程とは逆の結果がみられたことから、これらの変数を今回はソーシャル・キャピタルの指標ではなく、参考として用いるに留めた。さらに、地域社会の特性を問うこれらの項目とは別に、地域で活発に行なわれていると思う活動を問う質問も用意した。「運動会・スポーツ大会」「祭り、盆踊り」「清掃活動や防犯・防災活動」「健康に関わる活動」「ボランティア・NPO活動」「政治的集会」「その他」の7項目で、こうした地域活動の多さも「住民の主體的な活動の頻度」を現す指標となると考えられるからである。一方、「女性の政治参画」に関する指標は、前回と同様、女性議員比率である。

(4) 2014年度は、各市町村のジェンダー関連政策にかかわる情報を収集した。

まず、各市町村議会の平成26年第2回定例会における一般質問の中から、ジェンダー関連政策や男女共同参画に言及した質問内容を抽出し、その量や内容について市町村ごとに比較検討した。しかし市町村単位での比

較となると、なかなか分析に足る情報を得ることができなかった。そこで、市町村のジェンダー関連政策を比較検討するために、各地の男女共同参画プランを用いることにした。

神奈川県内の 33 市町村から男女共同参画プランの冊子を提供してもらい(あるいはHPをダウンロードして)、プランの比較検討を行なった。

#### 4. 研究成果

(1) 神奈川県内の市町村の特性を示すマクロデータを用い、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域で女性の政治参画が進んでいるかどうかを検討した。

結果として、ソーシャル・キャピタルの指標として用いた投票率と市町村の女性議員比率との有効な関係性を見出すことができなかった(表1)。むしろ負の相関が確認され、投票率の高い地域の方が女性議員比率が低い、という結果であった。ソーシャル・キャピタル以外の要因としては、「平均経常収支比率」「所得格差」「昼夜人口比」と女性議員の比率の関係性を見いだすことができた。すなわち、市町村の財政に余裕がないほど市町村の議会における女性議員比率が高いという結果であった。また、所得格差に関して言えば、豊かな地域において、女性の政治参画が進むという傾向がみられた。さらに「昼夜人口」との関連で言えば、昼間人口の少ない町で女性議員比率が高い傾向にあった。こうした結果から読み取れることは、地域活動を行う時間的・経済的余裕を持った女性が地域にいるかどうか、女性議員比率を高める主要な要因となっているということであった。ソーシャル・キャピタルに関しては、投票率とその測度として妥当なものであるかどうかは再検討する余地があると考えられた。

表1 女性議員比率と地域特性の関係

	Pearson の相関係数	有意確率	実数
人口 2011.10	-.068	.708	33
人口増減 03-11	.143	.428	33
昼夜人口比	-.479	.005	33
直近の投票率	-.364	.041	32 <sup>1)</sup>
議員報酬	.094	.602	33
平均経常収支 07-10	.429	.013	33
所得格差	.559	.001	33
定数削減率 03-11	.167	.361	32 <sup>2)</sup>

1) 直近の町村選挙が無投票となった松田町を除く

2) 2007 年の合併で定数が一時的に増加した相模原市を除く

(2) 2013 年度の結果を総合的にとらえれば、今回の分析でも 2012 年度の研究結果と同様、ソーシャル・キャピタルと女性議員比率との明確な関係性は見出せなかった。ソーシャル・キャピタルが豊かだと認識されている地域において女性議員の比率が高いという傾向も見出せず、逆に女性議員比率の高い地域においてソーシャル・キャピタルが高いという傾向も見出せなかった。唯一、女性議員比率の高い市議会に属している議員が地域の特性として「住民が地域の活動に積極的に関わっているとは思わない」という傾向が見られたが、これは予想したソーシャル・キャピタルの影響過程とは逆の方向性を示す結果であった。

2012 年度の結果を踏まえて、パットナムがソーシャル・キャピタルの構成要素とする互酬性の規範、信頼性、ネットワークの指標を新たに作成して調査を行い、女性議員比率との関係性を検討したが、今回もソーシャル・キャピタルと女性議員比率との関係性が見られなかったということは、「ソーシャル・キャピタルが豊かな地域では、女性の政治参画が促進される」という仮説を再考する必要があるということかもしれない。しかし、ソーシャル・キャピタルと女性の政治参画との間に関連性がないと結論づけてしまう前に、今一度、ソーシャル・キャピタルとその指標について検討した。

着目したのは「ボランティア・NPO 活動」が活発であると思われる地域で女性議員比率が高いという結果が出ていることである。運動会や祭り、清掃活動や防犯・防災活動など様々な地域活動がある中で、「ボランティア・NPO 活動」のみが関連性を示した、ということは、この活動に他の活動と異なる特徴があるからではないか。それは比較的新しい活動であり、参加するメンバーの自主性・積極性が重んじられ、既存の集団というよりは出入りの自由なネットワーク型の活動であるという点である。

そもそもパットナムはソーシャル・キャピタルを具現するボランティア・アソシエーションの存在を重視している。『孤独なボウリング』(Putnam, 2000=2006) でアメリカ社会におけるソーシャル・キャピタルの減退を論じた時に、パットナムが想定していたのはアメリカ社会に遍在する古き良き共同体であったかもしれないが、「主体的積極的参加」特性をその共同体の意義とするならば、日本においては町内会や自治会よりもボランティア団体やNPO 団体がこれに該当するのではないだろうか。地域社会における既存の集団、団体は概して慣行・形式を重んじて閉鎖的な傾向があり、レイト・カマーらが主体的積極的に参加しにくいところがある。市民が主体的に関与する共同体がソーシャル・キャピタルを具現するものであるならば、ボランティア団体やNPO 団体の多さがその指

標となるだろう。したがって、女性議員比率が、運動会や祭りなど以前から市町村に存在するイベントの活動や、清掃活動や防犯・防災活動のように旧来の自治会が中心となっ  
て行なっている活動とではなく、「ボランティア・NPO活動」との間に関連がみられた、  
ということは、女性の政治参画がパットナムが重視したソーシャル・キャピタルと関連し  
ている可能性をまだ残していると言えるの  
ではないか。

(3) 2014年度は、市町村の男女共同参画プランの比較分析をすることで、各地のジェン  
ダー関連政策を把握した。

まずプランの名称について、「男女共同参画（行動）計画」「男女共同参画プラン」「男女  
共同参画推進プラン」が一般的だが、一部の市町では「平等」「支援」などの言葉が使  
われており、当該市町村の政策における「男女共同参画」の位置づけが反映されていると  
ころがあった。プランの目的・目標は、基本的に男女共同参画社会基本法に則っている。  
特に男女共同参画社会の実現（前文、第2条の「定義」）を目標として用いることが多い  
が、文言の用い方によって「男女共同参画社会の実現」に向けた市町村の取組姿勢を窺う  
ことができた。着目すべき文言として「平等」「対等」「均等」「人権」「役割」「能力」「自  
立」「平和」「尊重」「豊か」「安心」「多様」などがあがり、どのような文脈で使われてい  
るかで、市町村の基本姿勢を読み取ることができた。

基本目標／柱については、男女共同参画社会基本法の5つの軸（人権、制度／慣行、政  
策、ワーク・ライフ・バランス、国際協調）をもとにたてられているが、各市町で少しづ  
つ相違が見られた。さらに、とりあげる施策の数量や内容について詳細に分析していく  
と、具体性、実行可能性の面で相違がみられ  
た。

以上の点をもとに、市町村のジェンダー関連政策の進捗状況に関する評価を行い、女性  
の政治参画やソーシャル・キャピタルとの関連を検討した。対象が33市町村であり、量  
的に明確な傾向がみられるわけではないが、女性議員の多い市町村において、より実効性  
の高いプランが形成され、施策が展開しているように見られた。またさらに、プランの策  
定委員会、検討委員会、推進委員会を構成している委員がどのようなスタンスで取り組  
んでいるかについての影響も大きいように推察された。

(4) ソーシャル・キャピタルの女性の政治参画やジェンダー関連政策の推進に及ぼす  
影響を明らかにすることを目的として始めた研究であったが、地域のソーシャル・キャ  
ピタルを測定することがなかなか困難であり、結果として女性の政治参画への影響を確  
認できなかった。ソーシャル・キャピタルと

女性の政治参画には関連がないのか、あるいはソーシャル・キャピタル自体の測定の仕方  
に問題があるのか、後者ではないかと推察されるが、ソーシャル・キャピタルの測度に關  
する研究をさらに進めていく必要がある。

ソーシャル・キャピタルと女性の政治参画の関連が明示されなかったため、ソ  
ーシャル・キャピタルとジェンダー関連政策の関係性を検討するまでに至らなかつたが、女性  
の政治参画とジェンダー関連政策との関係性は認められた。すなわち、女性の政治参画が  
進んでいる地域では、男女共同参画プランに表出されるようなジェンダー関連政策が推  
進される傾向を見てとることができた。女性議員の増加が地域のジェンダー関連政策の  
推進にどのように関わるのかについては、今後さらに研究をすすめていく必要がある。

#### <引用文献>

平野浩 2002 「社会関係資本と政治参加  
団体・グループ加入の効果を中心に」

『選挙研究』 17号：19-30.

池田謙一 2002 「2000年衆議院選挙にお  
ける社会関係資本とコミュニケーション」

『選挙研究』 17号、5-18.

大山七穂 2013 「ソーシャル・キャピタル  
とジェンダー試論---ソーシャル・キャピ  
タルが豊かな地域に女性議員は多く輩出さ  
れるか---」『東海大学紀要文学部』第99  
輯 77-98

大山七穂 2014 「再考：女性の政治参画と  
ソーシャル・キャピタル」『東海大学紀要文  
学部』第102輯 63-81

Putnam, Robert D. 1993 *Making Democracy  
Work: Civic Traditions in Modern Italy*.  
Princeton, N.J.: Princeton University  
Press. (河田潤一訳 2001 『哲学する民  
主主義 伝統と改革の市民的構造』 NTT  
出版)

Putnam, Robert D. 2000 *Bowling Alone:  
The Collapse and Revival of American  
Community*. Simon and Schuster. (柴内康  
文訳 2006 『孤独なボウリング 米国コミ  
ュニティの崩壊と再生』 柏書房)

坂本治也 2010 『ソーシャル・キャピ  
タルと活動する市民』 有斐閣

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

大山七穂 「ソーシャル・キャピタルとジェ  
ンダー試論---ソーシャル・キャピタルが  
豊かな地域に女性議員は多く輩出される  
か---」『東海大学紀要文学部』、査読有、第  
99輯 2014、77-98

大山七穂 「再考：女性の政治参画とソ  
ーシャル・キャピタル」『東海大学紀要文学部』、  
査読有、第102輯、2014、63-81

〔学会発表〕(計2件)

大山七穂、「女性の政治参画とソーシャル・キャピタル」、国際ジェンダー学会 2014 年大会、2014 年 9 月 7 日、静岡大学（静岡県・静岡市）

大山七穂、「ソーシャル・キャピタルとジェンダー試論：ソーシャル・キャピタルが豊かな地域に女性議員は多く輩出されるのか」、国際ジェンダー学会 2013 年大会、2013 年 9 月 8 日、和洋女子大学（千葉県・市川市）

## 6．研究組織

### (1)研究代表者

大山 七穂 (OYAMA, Nao)

東海大学・文学部心理・社会学科・教授

研究者番号：00213893